

# 「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 1 日

事業名称	土地取引事務費 [土地取引関係事務]							
予算科目	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業番号 11	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)							
	<input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの							
担当部署・課長名	総務管財		課	用地管財	係	課長名	宮田 智雄	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	4 - 2		
【施策名】 良好な住宅環境の形成					総合計画書(ページ)	85		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	①国土利用計画法の届出 ②公有地の拡大の推進に関する法律の届出又は申出 ③地価公示図書			①届出件数 ②届出及び申出件数 → ③閲覧場所数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)				
①適正に処理する。 ②適正に処理する。 ③閲覧できるようにする。			①東京都送付件数/届出件数×100 ②買取希望の有無等の通知件数/届出及び申出件数×100 → ③地価公示図書備付箇所数/閲覧場所数×100					
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)					
①届出書の形式審査を行い、届出書及び市長意見書を東京都に送付する。 ②各公共団体に買取希望の有無を照会し、有の場合は買取協議団体の決定を行う。買取希望の有無の通知及び有の場合は買取協議団体の通知を行う。 ③総務管財課窓口等の閲覧場所に地価公示図書を備え付ける。			①東京都送付件数 ②買取希望の有無の通知件数 ③地価公示図書備付箇所数					
2 指標の推移			過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
			平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	①件	2	2	3		
			②件	4	6	5		
			③箇所	2	2	2		
	成果指標	②の数値	%	①100 ②100 ③100	100.0	100.0		
②の目標値			%	100	100	100		
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 法定受託事務であるため、確実に処理を行うため。								
活動指標	③の数値	①件	2	2	3			
		②件	4	2	3			
		③箇所	2	2	2			
3 経費	事業費(実績)		円	63,113	63,582	66,352	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	22,113	22,582	25,352		
		特定財源	円	41,000	41,000	41,000		
		(うち受益者負担)	円	0	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3		
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
		職員人件費(再任用以外)	円	2,473,200	2,493,000	2,514,000		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0				
事業費+人件費		円	2,536,313	2,556,582	2,580,352			
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く							
	特に問題はないため、今後も適正に処理を行っていく。							
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く							